

令和 2年度

事務事業評価表 (令和元年度 の実績評価)

記入年月日
令和 2 年 4 月 20 日

事務事業名		教育委員会事務点検評価委員会事業				事業区分		担当		
						新規/継続	継続	事務事業No.	020102000204	
						単独/補助	単独	所属課	090101	
政策体系	総合計画の施策名	0201 学校教育の充実						課長名	学校教育課	
	政策名	02 生きがいを育む学びのまちづくり						グループ	総務グループ	
	施策名	01 学校教育の充実						担当者名		
	手段名	02 ②教育体制の充実								
財務会計上の位置付け						事業期間				
予算科目	会計	款	項	目	事業	細	単年度繰返し (平成22年度~)			
	01	10	01	02	02	00	事務局事業			
法令根拠	地方教育行政の組織及び運営に関する法律、桜川市教育委員会事務点検評価委員会設置要項									

【Do】 1. 事務事業の現状把握 (その1)

(1) 事務事業の概要	
手段	①事務事業の概要 (事務事業の全体像)
	<p>桜川市行政評価システムを活用し、平成30年度 (平成29年度実績) から、「桜川市第2次総合計画」に定める基本政策と施策に係る事務事業に対して、目的の妥当性、有効性、効率性及び公平性の4つの観点から点検及び評価を実施している。</p> <p>これに加えて教育に関し学識を有する者の知見を図り、その結果を教育委員会定例に報告し、議会に提出する。</p> <p>市民への説明責任を果たし開かれた教育行政を運営するため、点検及び評価の結果は市ホームページで公表し次年度以降の事務事業の運営に反映させる。</p>
	②担当者が行う業務の内容・やり方・手順
	<ul style="list-style-type: none"> 事務点検委員への委嘱事務 (任期2年) 教育委員会の部局所属長会議 評価委員会の招集運営 教育委員会への報告、市議会提出・市ホームページ掲載

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移

①手段 (担当者の活動内容)	④活動指標 (活動量を表す指標)	単位	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
			(実績)	(実績)	(計画)	(目標)	(目標)
事務事業の目的の妥当性、有効性、効率性、公平性の点検及び評価	評価委員会実施回数	回	2.00	2.00	3.00	3.00	3.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
②対象 (誰、何を対象にしているのか)	⑤対象指標 (対象の大きさを表す指標)	単位	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
教育委員会部局が所管する事務事業	教育委員会部局所管事務事業数	件	164.00	164.00	164.00	164.00	164.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
③意図 (この事業によって対象をどう変えるのか)	⑥成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)	単位	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
教育委員会事務の点検・評価の結果を次年度以降の事務事業の運営に反映させる	次年度以降の事務事業の運営に反映できた事務事業数	件	6.00	6.00	6.00	6.00	6.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(3) 投入量 (事業費) の推移

投入量	事業費内訳	単位	30年度	01年度	02年度	期間限定総投入量
			(実績)	(実績)	(計画)	
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	使用料・手数料	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	20	23	32	38
	事業費計 (A)	千円	20	23	32	38
正規職員従事人数	人	1.00人	1.00人	1.00人		

事業費の内訳	01年度事業費 実績 (千円)			02年度事業費 予算 (千円)		
	科目	金額		科目	金額	
01 報酬	18		01 報酬	27		
11 需用費	5		11 需用費	5		
	合計	23		合計	32	

事務事業名	教育委員会事務点検評価委員会事業	事務事業No.	20102000204	所属課	学校教育課
(4) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？ 地方教育行政の組織及び運営に関する法律（第27条）の一部を改正する（平成19年法律97号）が平成19年6月27日に交付され平成22年4月1日から施行しているところであり、この法律により各教育委員会はその権限に属する事務の管理及び執行状況について、点検及び評価等を行う。					
(5) この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者）からどんな意見や要望が寄せられているか？ 特になし					

【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。

評価項目	
現状維持	① 政策体系との整合性 (この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？) <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 教育委員会内の事務事業を外部から点検評価をすることにより、今後の課題を指摘し、見直しをすることで、年度以降の事務事業の運営に反映させられるので、学校教育の充実に結びつく。
	② 公共関与の妥当性 (なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？) (法定受託事業はその名称) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 教育委員会内部の事務事業を点検評価することは、次年度以降の事務事業の運営に反映させられるので妥当である。
有効性	③ 成果の向上余地 (成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？) <input type="checkbox"/> 向上余地がない 主要事務事業の成果を上げることが目的で、学識を有する者からの外部評価を実施している。これ以上の余地はない。
	④ 廃止・休止の成果への影響 (事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 地方教育行政の組織及び運営に関する法律で定められており、廃止・休止する事業ではない。
	⑤ 類似事業との統廃合・連携の可能性 (類似事業や統廃合の可能性はありますか？(市以外の取り組みも含む)) (他に手段がある場合) <input type="checkbox"/> 具体的な手段、事務事業名 <input type="checkbox"/> 余地がない 類似事業はない。
効率性	⑥ 事業費・人件費の削減余地 (成果を下げずに事業費を削減できないか？やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか？) <input type="checkbox"/> 削減余地がない 開催日数は、平成27年度までは3回3日間実施していたが、平成28年度に点検評価委員の負担軽減から見直しを行い、できるだけ2回2日間での実施計画を立てる方向で進めている。
	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地 (事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？) <input checked="" type="checkbox"/> 公正・公平である 教育委員会すべての部署において評価しており、公正公平である。

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性 (次年度計画と予算への反映)

(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																			
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	⇒	開催日数は、平成27年度までは3回3日間実施していたが、平成28年度に点検評価委員の負担軽減から見直しを行い、2回2日間での実施としている。																			
(3) 今後の事業の方向性		(4) 改革・改善による期待成果 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																			
<input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改革改善を行う → (複数回答可) <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 連携ができる																			
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2">成果</th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>向上</td> <td>維持</td> <td></td> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td style="text-align: center;">×</td> <td style="text-align: center;">×</td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> </tbody> </table>		成果		コスト			削減	維持	増加	向上	維持		○	×	低下	維持	×	×	×
成果		コスト																			
		削減	維持	増加																	
向上	維持		○	×																	
低下	維持	×	×	×																	
		(6) 事務事業優先度評価結果																			
		成果優先度評価結果	⑦																		

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価	(2) 部長確認及び評価 (課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合)
課長確認後の評価 <input type="checkbox"/> A A: 継続 (現状維持) C: 終了、廃止、休止 <input type="checkbox"/> B B: 継続 (改革改善を行う) D: 2次評価へ提出	確認欄 <input type="checkbox"/> 確認